

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施 計画 No	新型コロナウイルス感染症緊急 対策及び物価 高騰支援	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果
10	第24弾	新生活支援事業	社会教育課	令和6年春に入学や就職等で新生活を迎える小中学生、高校生等に対し、物価高騰の影響が続く中での新生活準備の負担軽減を目的として、対象者1人当たり2万円の支援金を給付する。	基準日(R6.1.1)時点で、筑後市に住民票があり、R6.4.1時点で、6歳、12歳、15歳、18歳の人に対し、新生活支援金2万円を給付。 支援金 20,000円×1,830人＝36,600,000円 人件費 456,079円 需用費 129,000円 役務費(郵便料・手数料) 436,597円 合計 37,621,676円	37,621,676	37,621,676	R6.1.16	R6.4.15	支給対象者1,908人に申請書類を送付し、1,830人へ支援金を支給。 新生活を迎える小中学、高校生等の負担を軽減し、物価高騰の影響を緩和することができた。
11	第24弾	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業【第3弾】	福祉課・高齢者支援課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等に対し、光熱費等の上昇分相当額を支援する。	福岡県が実施する同内容の事業の対象とならない障害者相談支援事業所、地域活動支援センター、地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所、介護予防・生活支援サービス事業所に対し、支援金を支給。 【入所系】高圧受電施設:1人当たり25,900円×56人＝1,450,400円、低圧受電施設:1人当たり20,800円×72人＝1,497,600円 【通所系】 高圧受電施設:1人当たり13,700円×34人＝465,800円、低圧受電施設:1人当たり11,200円×160人＝1,792,000円 【訪問系】 1事業所当たり53,700円×16事業所＝859,200円 合計 6,065,000円	6,065,000	6,065,000	R6.1.16	R6.3.31	【介護】通所系10事業所、訪問系12事業所、入所系9事業所【障害】通所系2事業所、訪問系4事業所に支給決定した(支援対象事業所に全てに支給)。価格高騰の影響を受けている市内で介護、障害サービスを提供している社会福祉施設、事業所等の運営に係る経費負担を軽減することができた。
13	第24弾	学童保育所物価高騰対策支援事業【第3弾】	児童・保育課	電気・ガソリン代の物価高騰の影響を受けている学童保育所に対し、光熱費等の上昇分相当額を支援する。	巡回型学童保育所については、運営委託料の増額により、民間学童保育所については運営補助金の増額により支援。 【運営委託料】送迎実施施設1人当たり460円×120人＝55,200円 【運営補助金】高圧受電施設(1施設)1人当たり1,030円×40人＝41,200円、送迎実施施設(1施設)1人当たり460円×38人＝17,480円 合計 113,880円	113,880	113,880	R6.1.16	R6.3.31	学童保育所は県の物価高騰対策支援事業の対象でなかったため、市独自で保育所と同様に物価上昇分の支援を実施した。原油価格高騰の影響を受けている学童保育所(支援対象の全て)の運営に係る経費負担を軽減することができた。
14	第24弾	学校給食費助成事業(小学校)【第2弾】①【当初予算分】	学校教育課	給食材料費の高騰相当額を補助することで、栄養バランスや量を保った学校給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	物価高騰に伴って給食費の値上げが必要な状況であるが、当該相当額を市が補助し、保護者の給食費負担額を据え置く。 物価高騰給食食材料費補助金 2,272,442円(市内小学校11校)	2,272,442	2,272,442	R5.4.1	R6.3.31	物価の高騰による給食食材料費への影響は、学校によって異なっていたが、影響を受けた学校では本補助金を活用して保護者の負担軽減を図りながら、栄養バランスのとれた給食により児童生徒の心身の健全な発達へとつながった。
16	第24弾	学校給食費助成事業(中学校)【第2弾】①【当初予算分】	学校教育課	給食材料費の高騰相当額を補助することで、栄養バランスや量を保った学校給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	物価高騰に伴って給食費の値上げが必要な状況であるが、当該相当額を市が補助し、保護者の給食費負担額を据え置く。 物価高騰給食食材料費補助金 2,183,889円(市内中学校3校)	2,183,889	2,183,889	R5.4.1	R6.3.31	物価の高騰による給食食材料費への影響は、学校によって異なっていたが、影響を受けた学校では本補助金を活用して保護者の負担軽減を図りながら、栄養バランスのとれた給食により児童生徒の心身の健全な発達へとつながった。
合計						48,256,887	48,256,887			

※令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業費に係る実績を記載しているため、他の決算資料等と金額や数値に違いがある場合があります。

※令和6年度に繰り越した未完了の事業については、掲載していません。